

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月11日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自平成29年3月1日至平成29年5月31日）
【会社名】	株式会社シーズメン
【英訳名】	C's MEN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 雅夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町9番9号
【電話番号】	(03) 5623 - 3781
【事務連絡者氏名】	経理情報システム課長 保住 光良
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町9番9号
【電話番号】	(03) 5623 - 3781
【事務連絡者氏名】	経理情報システム課長 保住 光良
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期 累計期間	第29期 第1四半期 累計期間	第28期
会計期間	自平成28年 3月1日 至平成28年 5月31日	自平成29年 3月1日 至平成29年 5月31日	自平成28年 3月1日 至平成29年 2月28日
売上高 (千円)	1,457,250	1,029,504	5,264,976
経常損失 () (千円)	31,493	63,904	414,719
四半期(当期)純損失 () (千円)	41,676	49,901	719,140
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	245,000	245,000	245,000
発行済株式総数 (株)	975,000	975,000	975,000
純資産額 (千円)	1,735,348	1,105,678	1,057,293
総資産額 (千円)	3,628,515	2,643,887	2,760,396
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	52.78	58.57	910.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.8	41.8	38.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社が存在していないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の対外政策や欧州の政治動向などのリスク要因もあり、先行きは不透明な状況となっております。衣料品小売業界におきましては、消費者の節約志向が継続し、また、価格のみならず品質や機能面における競争も激しさを増しており、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、販売面におきましては、「お客様へ向かう時間の最大化」をテーマに店舗スタッフの意識向上を徹底し、顧客サービス強化を目指すとともに、全店長を対象とした目標設定研修を実施し、各店舗における販売施策の実行力レベルアップを図ってまいりました。しかしながら、当第1四半期累計期間におきましては、一部店舗において成果が見られるものの、全社的な改善には至っておらず、全社の売上高前年比は70.6%、既存店の売上高前年比は86.0%となりました。

商品面におきましては、新たなカテゴリーとして、「家の中でのくつろぎ」に関するアイテムを総称する「ネスティング」商品を展開するとともに、雑貨類やレディスなどの商品投入を推進し、今後の売上拡大を担う主力商品群とすべく、新分野の開拓を進めてまいりました。売れ行きは好調に推移しておりますが、現状では、全社売上を押し上げるレベルにはなく、今後、更なる強化・育成を進めてまいります。また、適時適量の商品投入の徹底、及び、値下げ販売の抑制を図ったことにより、売上総利益率は前年を1.2ポイント上回る48.5%となりました。

コスト面におきましては、前期に実施した店舗閉鎖及び人員削減の結果として、店舗及び本社における業務の効率化が進んでおり、当第1四半期累計期間の販売費及び一般管理費は前年より1億58百万円減少の5億58百万円となりました。

店舗戦略におきましては、当第1四半期累計期間の出店・退店を抑制し、既存店の強化に注力してまいりました。その結果、当第1四半期会計期間末の店舗数は「METHOD」30店舗、「流儀压榨」20店舗「METHOD COMFORT」1店舗（アウトレット店）、「AGIT POINT」2店舗の合計53店舗となりました。

また、5月に株式会社ネクスグループと資本業務提携契約を締結し、現在、商品力の強化及びEC事業の拡大を中心とした取り組みを進めております。速やかに具体的な成果が出せるよう、主幹を明確にして推進いたします。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は10億29百万円（前年同期比29.4%減）、営業損失は59百万円（前年同期比32百万円損失増）、経常損失は63百万円（前年同期比32百万円損失増）、四半期純損失は49百万円（前年同期比8百万円損失増）となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は16億24百万円となり、前事業年度末に比べ1億3百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少1億65百万円、売掛金の増加64百万円、商品の増加98百万円、未収入金の減少97百万円等によるものであります。固定資産は10億12百万円となり、前事業年度末に比べ12百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産の減少15百万円等によるものであります。

この結果、総資産は26億43百万円となり、前事業年度末に比べ1億16百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は9億57百万円となり、前事業年度末に比べ99百万円減少いたしました。これは主に支払手形の減少32百万円、未払費用の減少1億11百万円等によるものであります。固定負債は5億80百万円となり、前事業年度末に比べ65百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少32百万円、役員退職慰労引当金の減少26百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は15億38百万円となり、前事業年度末に比べ1億64百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は11億5百万円となり、前事業年度末に比べ48百万円増加いたしました。これは主に自己株式の処分による株主資本の増加1億50百万円と資本剰余金の減少59百万円、及び四半期純損失49百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,900,000
計	3,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	975,000	975,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	975,000	975,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日	-	975,000	-	245,000	-	145,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式185,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式789,100	7,891	-
単元未満株式	500	-	-
発行済株式総数	975,000	-	-
総株主の議決権	-	7,891	-

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シーズメン	東京都中央区日本橋 久松町9番9号	185,400	-	185,400	19.01
計	-	185,400	-	185,400	19.01

(注)平成29年5月1日付の第三者割当による自己株式の処分185,400株により、当第1四半期会計期間末日現在では自己株式はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	738,862	572,946
売掛金	141,493	205,899
商品	688,474	787,084
前払費用	19,827	17,787
未収入金	134,154	36,349
その他	5,469	4,673
流動資産合計	1,728,282	1,624,739
固定資産		
有形固定資産		
建物	645,747	647,383
減価償却累計額	407,619	418,879
建物(純額)	238,128	228,504
工具、器具及び備品	234,594	236,041
減価償却累計額	164,327	170,570
工具、器具及び備品(純額)	70,267	65,471
リース資産	10,316	10,316
減価償却累計額	2,063	2,888
リース資産(純額)	8,253	7,427
有形固定資産合計	316,648	301,403
無形固定資産		
ソフトウェア	16,438	15,802
リース資産	88,020	83,130
その他	3,800	3,150
無形固定資産合計	108,258	102,082
投資その他の資産		
投資有価証券	90,634	100,557
長期前払費用	5,549	5,528
敷金及び保証金	503,503	502,804
投資その他の資産合計	599,687	608,890
固定資産合計	1,024,595	1,012,376
繰延資産		
社債発行費	7,518	6,771
繰延資産合計	7,518	6,771
資産合計	2,760,396	2,643,887

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	69,804	36,956
買掛金	158,462	241,259
短期借入金	199,000	184,000
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	131,448	131,448
リース債務	21,788	21,945
未払金	48,042	16,685
未払費用	227,508	116,105
未払法人税等	16,651	4,808
賞与引当金	11,602	17,500
設備関係支払手形	16,037	27,903
資産除去債務	12,366	8,844
その他	4,321	10,233
流動負債合計	1,057,032	957,690
固定負債		
社債	225,000	225,000
長期借入金	129,364	96,502
リース債務	85,485	79,939
役員退職慰労引当金	29,482	3,166
資産除去債務	149,175	149,455
繰延税金負債	27,562	26,456
固定負債合計	646,069	580,518
負債合計	1,703,102	1,538,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	245,000	245,000
資本剰余金	415,193	356,148
利益剰余金	512,736	462,834
自己株式	150,446	-
株主資本合計	1,022,483	1,063,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,810	41,694
評価・換算差額等合計	34,810	41,694
純資産合計	1,057,293	1,105,678
負債純資産合計	2,760,396	2,643,887

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	1,457,250	1,029,504
売上原価	767,672	530,310
売上総利益	689,577	499,193
販売費及び一般管理費	717,139	558,800
営業損失()	27,562	59,607
営業外収益		
受取利息	0	0
受取補償金	608	-
雑収入	35	101
営業外収益合計	643	101
営業外費用		
支払利息	3,827	3,651
その他	746	746
営業外費用合計	4,574	4,398
経常損失()	31,493	63,904
特別利益		
役員退職慰労金債務免除益	-	13,158
特別利益合計	-	13,158
特別損失		
固定資産除却損	3,517	-
店舗閉鎖損失	100	-
減損損失	1,566	-
特別損失合計	5,183	-
税引前四半期純損失()	36,676	50,746
法人税、住民税及び事業税	3,530	3,300
法人税等調整額	1,469	4,144
法人税等合計	4,999	844
四半期純損失()	41,676	49,901

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
減価償却費	22,344千円	24,728千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成29年4月6日及び平成29年4月11日開催の取締役会において、株式会社ネクスグループを引受先とした第三者割当によるすべての自己株式の処分を実施することを決議し、平成29年5月1日に払込を受けております。この結果、当第1四半期会計期間末において資本剰余金が356,148千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)及び当第1四半期累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	52円78銭	58円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	41,676	49,901
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 ()(千円)	41,676	49,901
普通株式の期中平均株式数(株)	789,600	852,072

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月11日

株式会社シーズメン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 垂井 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝山 喜久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーズメンの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第29期事業年度の第1四半期会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーズメンの平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。